

2023年度 決算

2024年5月8日
オムロン株式会社

発表のポイント

● 2023年度 実績

- 全社は大幅な減収減益で着地。主な要因は、制御機器事業・電子部品事業の売上・利益減
- ヘルスケア事業、社会システム事業は拡大する事業機会を捉え、大幅な増収増益を達成

● 2024年度 計画

- 事業環境は、制御機器事業・電子部品事業で下期から緩やかな需要回復を見込む。
ヘルスケア事業・社会システム事業・データソリューション事業は堅調な事業環境が継続
- 全社で増収増益を計画。人員・人件費構造改革による一時費用として約280億円の営業外費用を織り込む
- 24年度の年間配当予想は、前年度を据え置き、104円とする

● 構造改革プログラム「NEXT 2025」

- 1. 2023年度 実績 …… P.4 ~ 7
- 2. 2024年度 計画 …… P.8 ~ 17
- 3. 構造改革プログラム「NEXT 2025」 …… P.18 ~ 23

1. 2023年度 実績

通期実績：全社

減収減益。売上の減少・売上総利益率の低下を主要因に、大幅な減益

(億円)

	2022年度 実績	2023年度 実績	前年度比	2023年度 見通し	見通し比
売上高	8,761	8,188	△6.5%	8,100	+1.1%
売上総利益 (売上総利益率)	3,939 (45.0%)	3,465 (42.3%)	△12.0% (△2.7P)	3,390 (41.9%)	+2.2% (+0.5P)
営業利益 (営業利益率)	1,007 (11.5%)	343 (4.2%)	△65.9% (△7.3P)	240 (3.0%)	+42.9% (+1.2P)
当社株主に帰属する 当期純利益	739	81[*]	△89.0%	15 [*]	+440.3%
ROE	10.6%	1.1%	△9.5P	1%程度	—
ROIC	10.4%	1.0%	△9.4P	1%程度	—
EPS (円)	372	41	△331	8	+33
米ドル 平均レート (円)	135.2	143.9	+8.7	143.4	+0.5
ユーロ 平均レート (円)	140.9	156.3	+15.4	155.0	+1.3
人民元 平均レート (円)	19.7	20.1	+0.4	20.0	+0.1

*当期純利益はJMDC株式追加取得に伴う再評価にかかる損失（120億円）を含む

通期実績：事業セグメント別

制御機器事業・電子部品事業は減収減益。ヘルスケア事業・社会システム事業は増収増益

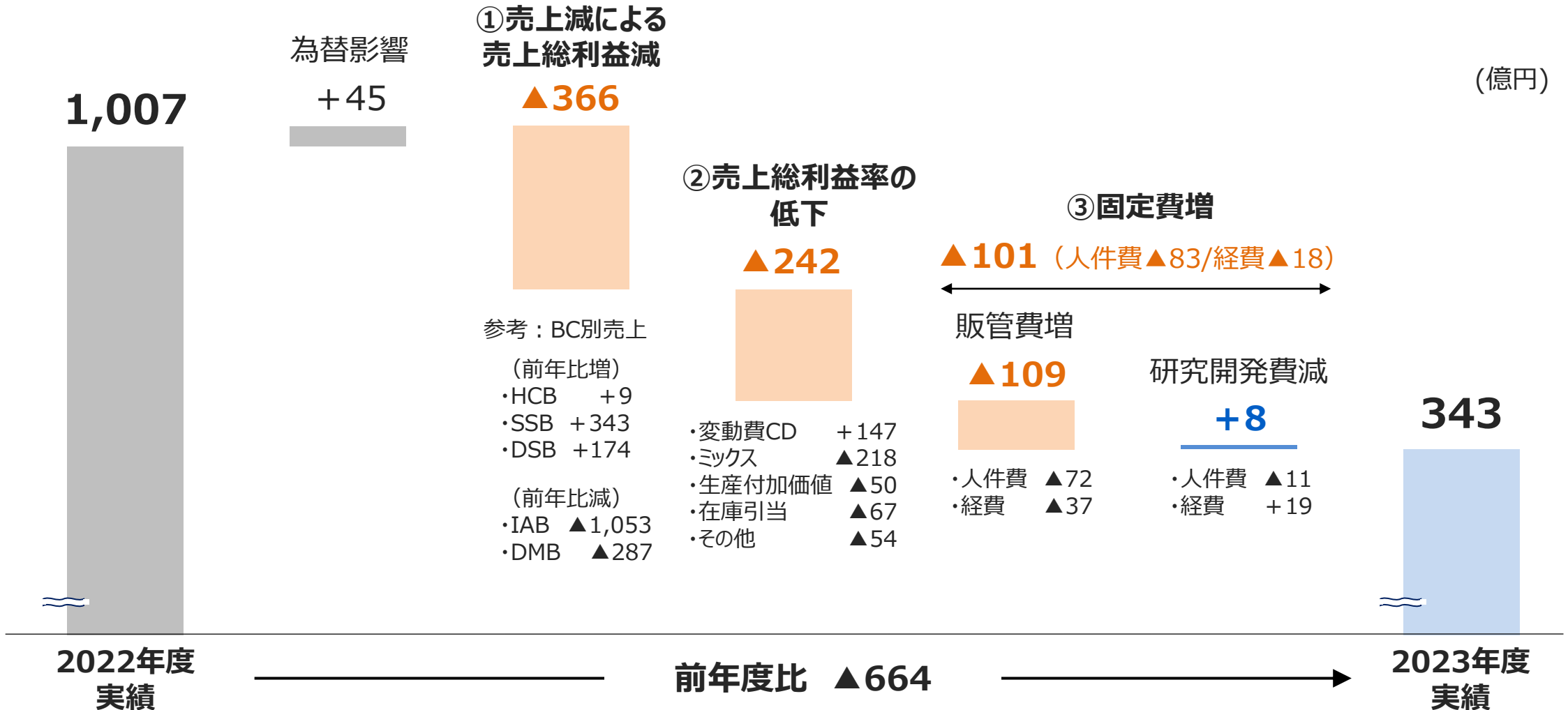
	売上高			営業利益 (億円)		
	2022年度 実績	2023年度 実績	前年度比	2022年度 実績	2023年度 実績	前年度比
制御機器事業 (IAB)	4,857	3,936	△19.0%	858 (17.7%)* ¹	215 (5.5%)	△75.0% (△12.2P)
ヘルスケア事業 (HCB)	1,421	1,497	+5.3%	160 (11.3%)	185 (12.3%)	+15.3% (+1.1P)
社会システム事業 (SSB)	1,073	1,416	+32.0%	75 (7.0%)	140 (9.9%)	+87.2% (+2.9P)
電子部品事業 (DMB)	1,389	1,144	△17.6%	155 (11.2%)	31 (2.8%)	△79.7% (△8.4P)
データソリューション事業 (DSB)* ²	—	174	—	—	22 (12.6%)	—
本社他 (消去調整含む)	21	21	+2.4%	△ 242	△ 249	—
合計	8,761	8,188	△6.5%	1,007 (11.5%)	343 (4.2%)	△65.9% (△7.3P)

*1. 営業利益の表にある()は、営業利益率を示す

*2. データソリューション事業 (DSB) は、JMDC社の財務数値ならびに連結に伴う関連費用 (無形資産償却費、取得関連費) を含む

通期実績：営業利益増減（前年度比）

制御機器事業・電子部品事業の売上減に加え、売上総利益率低下の影響を受ける。
 販管費はインフレ影響により人件費が増加



2. 2024年度 計画

通期環境認識

総じて23年度より改善。制御機器事業・電子部品事業は下期から緩やかな回復を見込む

制御機器 事業

業界ごとに濃淡はあるものの、上期は低調な事業環境が継続。
下期は、デジタル業界を中心に、緩やかな需要回復を見込む ※詳細は後述

ヘルスケア 事業

血圧計市場はグローバルで緩やかに成長
循環器：中国、アジアを中心に、グローバルでの緩やかな成長を見込む。
呼吸器：ネブライザは、中国の呼吸器疾患特需の反動の影響を受けるものの、グローバルで需要拡大が継続。

社会システム 事業

総じて好調な事業環境が継続
エネルギー：住宅領域の再エネ関連投資は継続。産業領域ではPV導入ニーズが増加する見込み。
鉄道業界：利用者数の回復及び運賃改定により、鉄道各社の投資需要は堅調。

電子部品 事業

上期は総じて需要停滞が継続、下期から緩やかに改善
DC機器・高周波機器：先端半導体の需要増に牽引され、半導体検査需要は下期から本格成長を見込む。
汎用機器：各エリアによって濃淡があるものの、市場の在庫消化が進み、下期以降に緩やかな回復を見込む。

データ ソリューション 事業

ヘルスビッグデータ事業を中心に好調な事業環境が継続
JMDC：医療データ利活用の動きは、製薬・生損保業界を中心に拡大が継続。
社会的な健康・予防意識の高まりを受けて、保険者・生活者向けサービスの需要拡大を見込む。

業績計画：全社

増収増益。売上総利益率の改善・固定費生産性の向上により、大幅な営業利益増を計画

(億円)

	2023年度 実績	2024年度 計画	前年度比
売上高	8,188	8,250	+0.8%
売上総利益 (売上総利益率)	3,465 (42.3%)	3,685 (44.7%)	+6.4% (+2.4P)
営業利益 (営業利益率)	343 (4.2%)	490 (5.9%)	+42.7% (+1.7P)
当社株主に帰属する 当期純利益	81	85 [*]	+4.9%
ROE	1.1%	1%程度	—
ROIC	1.0%	1%程度	—
EPS (円)	41	43	+2
米ドル 平均レート (円)	143.9	145.0	+1.1
ユーロ 平均レート (円)	156.3	155.0	△1.3
人民元 平均レート (円)	20.1	20.0	△0.1

*構造改革における「人員数・能力最適化」に伴う特別一時金等の費用として、約280億円の営業外費用を反映

業績計画：事業セグメント別

制御機器事業・電子部品事業は減収も、増益を計画。
ヘルスケア事業・社会システム事業は増収増益を継続

	売上高			営業利益 (億円)		
	2023年度 実績	2024年度 計画	前年度比	2023年度 実績	2024年度 計画	前年度比
制御機器事業 (I A B)	3,936	3,550	△9.8%	215 (5.5%)* ¹	275 (7.7%)	+28.1% (+2.2P)
ヘルスケア事業 (H C B)	1,497	1,610	+7.5%	185 (12.3%)	220 (13.7%)	+19.2% (+1.4P)
社会システム事業 (S S B)	1,416	1,545	+9.1%	140 (9.9%)	170 (11.0%)	+21.3% (+1.1P)
電子部品事業 (D M B)	1,144	1,100	△3.8%	31 (2.8%)	40 (3.6%)	+27.1% (+0.8P)
データソリューション事業 (D S B)* ²	174	430	—	22 (12.6%)	30 (7.0%)	—
うちJMDC* ³	174	430	—	48 (27.6%)	93 (21.6%)	—
本社他 (消去調整含む)	21	15	—	△ 249	△ 245	—
合計	8,188	8,250	+0.8%	343 (4.2%)	490 (5.9%)	+42.7% (+1.7P)

*1. 営業利益の表にある()は、営業利益率を示す

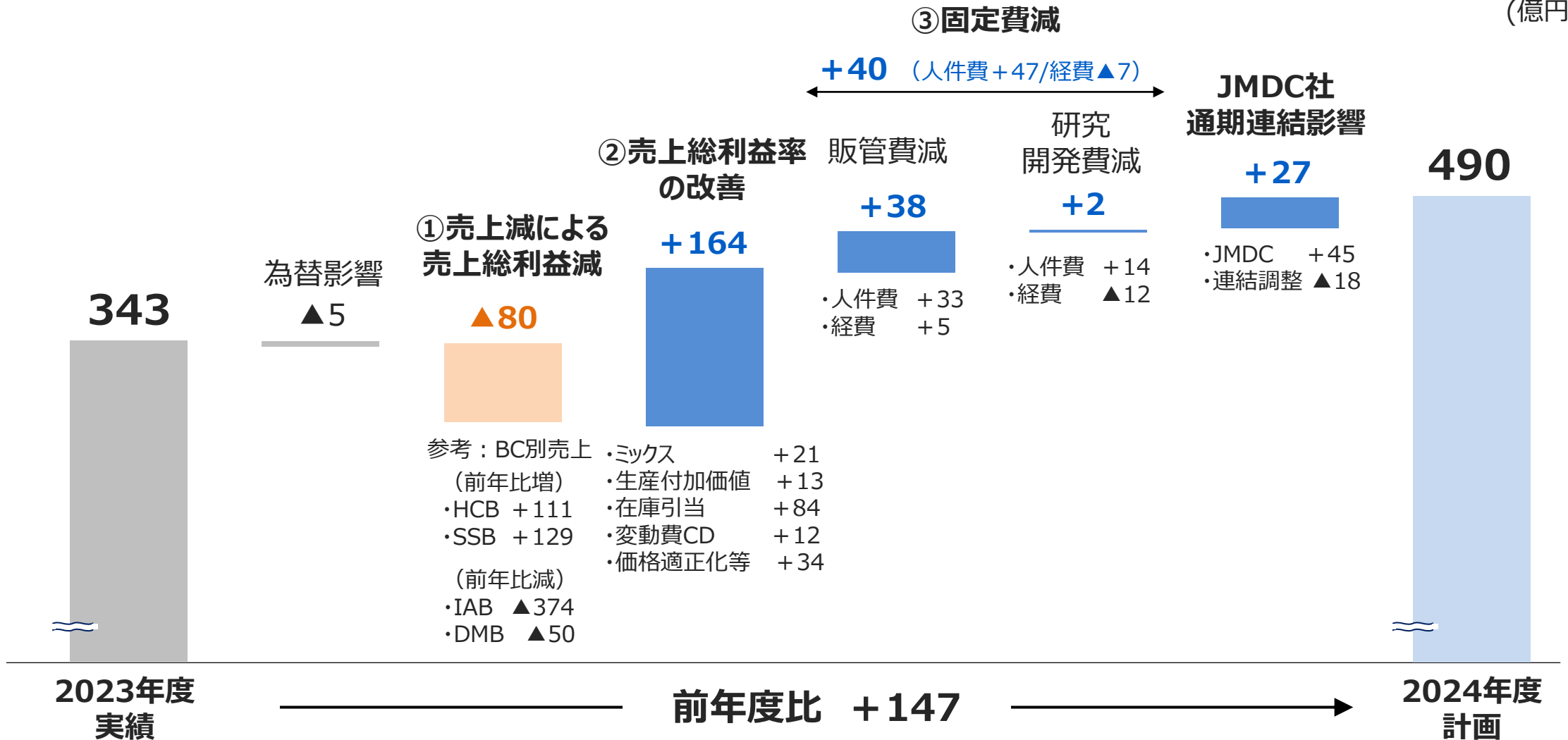
*2. データソリューション事業 (DSB) の計画は、JMDC社の財務数値ならびに連結に伴う無形資産償却費、他データサービスに関する財務数値を含む

*3. JMDC社の2023年度実績は、2023年10月16日の連結子会社化以降の財務数値、24年度計画は、通期の財務数値を表示

業績計画：営業利益増減（前年度比）

売上総利益率の改善に加えて、固定費適正化、JMDC社の通期での連結影響により、147億円の増益

(億円)



業績計画：固定費適正化計画（販売費及び一般管理費・開発費）

固定費効率化の取り組みを進める一方、成長投資は厳選して実行

	テーマ	固定費増減* (前年度比)
固定費 効率化	グローバルでの人員削減	▲220億円
	固定費生産性の向上	
成長投資	成長事業の競争力強化	+60億円
	新ERPシステムの構築・展開	
人件費 増加	インフレによる単価増など	+120億円
合計		▲40億円

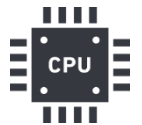



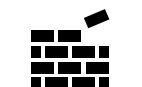
*JMDC社分および為替影響除く

制御機器事業：売上計画の前提

デジタルは、半導体業界で下期に緩やかな回復を見込むも、PV・スマホ投資は低位継続。
ベースとなる注力業界以外の設備投資は年間を通して緩やかな回復に留まる

業界

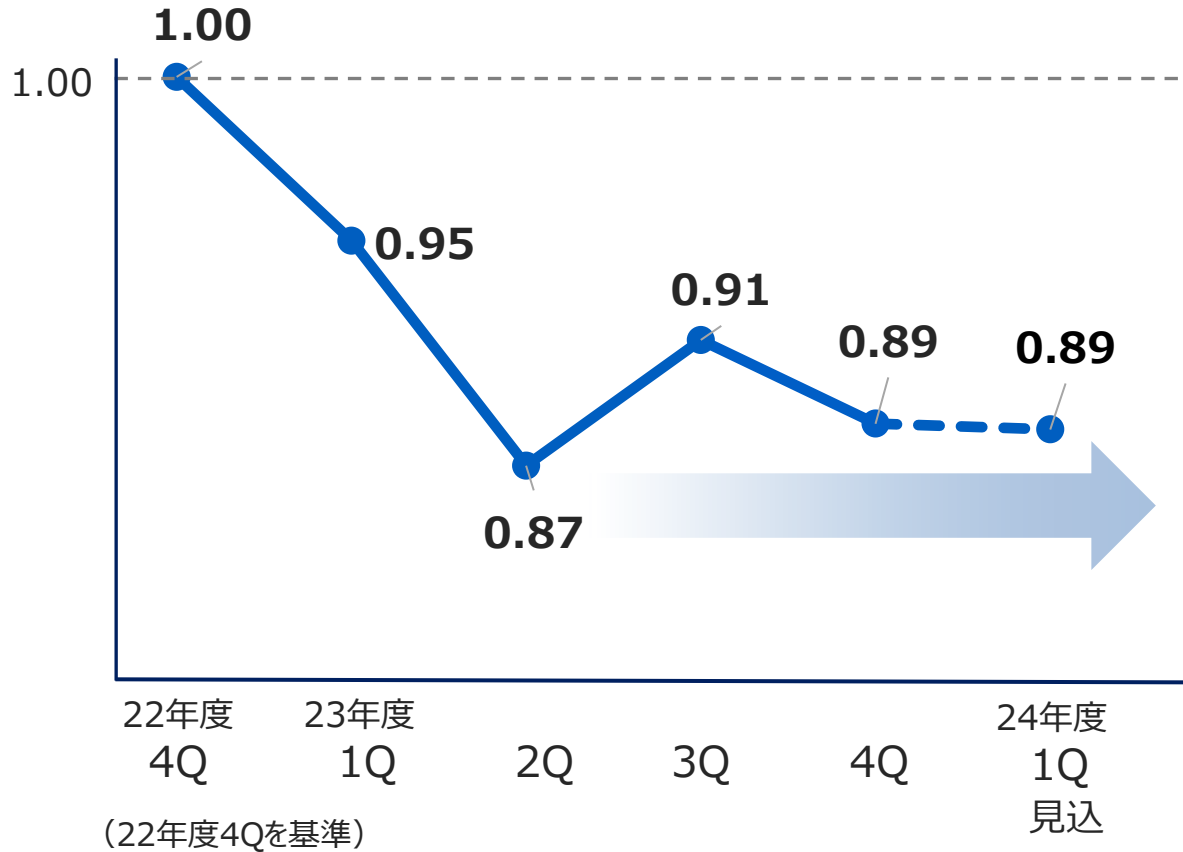
24年度の事業環境認識

	デジタル	<ul style="list-style-type: none"> 半導体は、上期は顧客・代理店の在庫滞留が続くも、下期は設備投資が緩やかに回復 太陽光発電システム（PV）・スマホ投資は、年間を通じ低位横ばい
	環境モビリティ	<ul style="list-style-type: none"> EV完成車・部品投資は昨年度並みで推移 二次電池は、中国での供給過多やEVの需要鈍化を背景に各社慎重な投資姿勢。欧米投資の立ち上がりも緩やかで、全体として23年度並みの低位横ばい
	食品&日用品	<ul style="list-style-type: none"> 上期は欧州中心に投資が低調に推移するも、下期以降は緩やかに回復
	医療・物流	<ul style="list-style-type: none"> 医療・物流ともに、設備投資は23年度の下期水準並みであり、年間を通じ低位横ばい
	注力業界以外	<ul style="list-style-type: none"> 上期から下期にかけて緩やかな投資回復に留まり、年間を通じ低水準で推移

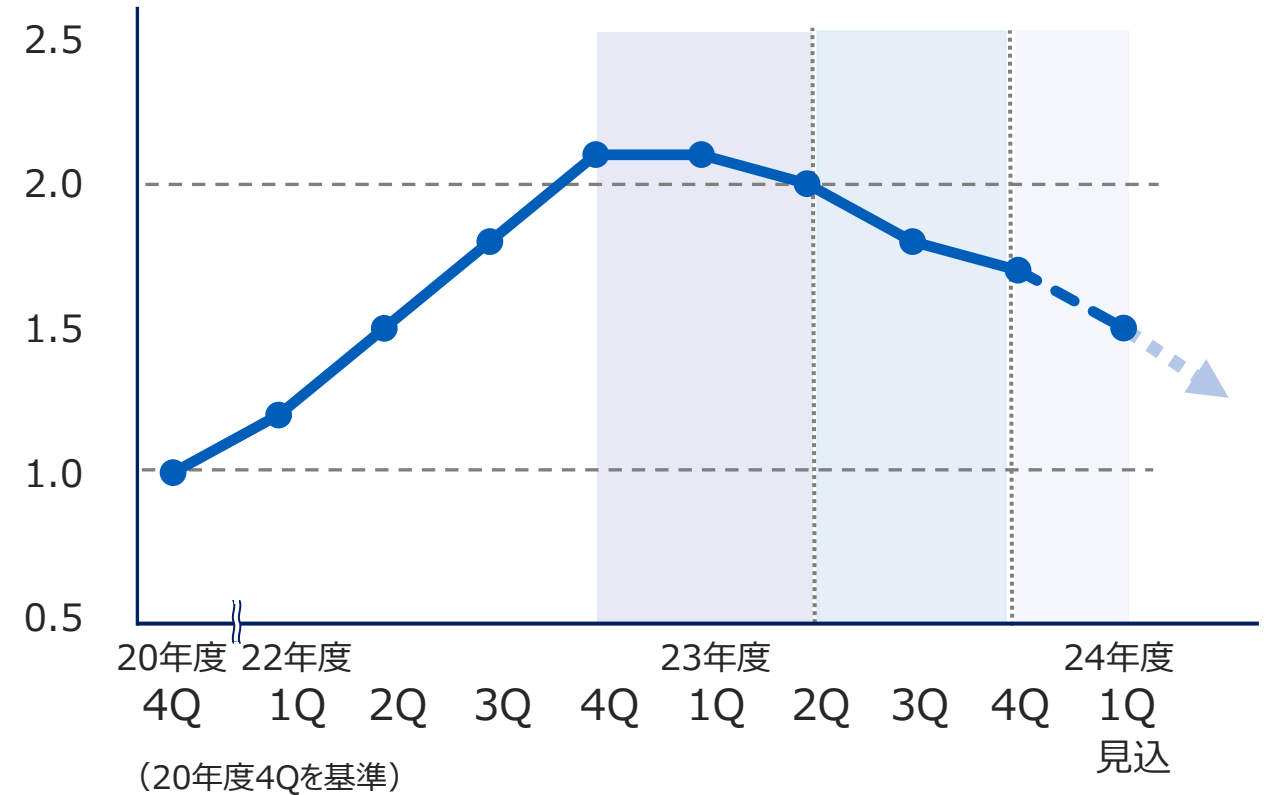
制御機器事業：受注・代理店在庫水準の推移

受注水準は横ばい、代理店在庫は一部エリアを除き正常化に向け着実に進捗

受注水準の推移 (FY24予算レートベース)



代理店在庫水準の推移 (全エリア平均)



制御機器事業：営業利益 計画

売上減の影響があるものの、売上総利益率の改善と固定費効率化により増益を計画

営業利益の変化要因		24年度の見通し	前年度比
売上減	事業環境	• 上期は低調な事業環境が継続。下期から緩やかに回復	▲173億円
	代理店在庫の滞留	• 一部エリアを除き、総じて上期に正常化	
売上総利益率の改善	商品・エリアミックス	• 高付加価値商品群の構成比率拡大による改善	+147億円
	生産付加価値	• 次年度の市況回復を見込み、下期より増産を計画	
	在庫引当	• 調達コントロール等による引当減	
	製造固定費	• 人員数最適化の影響により減少	
	その他	• 23年度以降の価格適正化による効果が通期で影響	
固定費	販管費・開発費	• 人員数最適化により人件費減。厳選投資の継続	+85億円

※為替影響除く

株主還元

24年度の年間配当予想は、23年度と同額の104円を維持。
構造改革期間においても、「株主資本配当率3%程度」を継続する

年間配当

2023年度：予定

104円



2024年度：予想

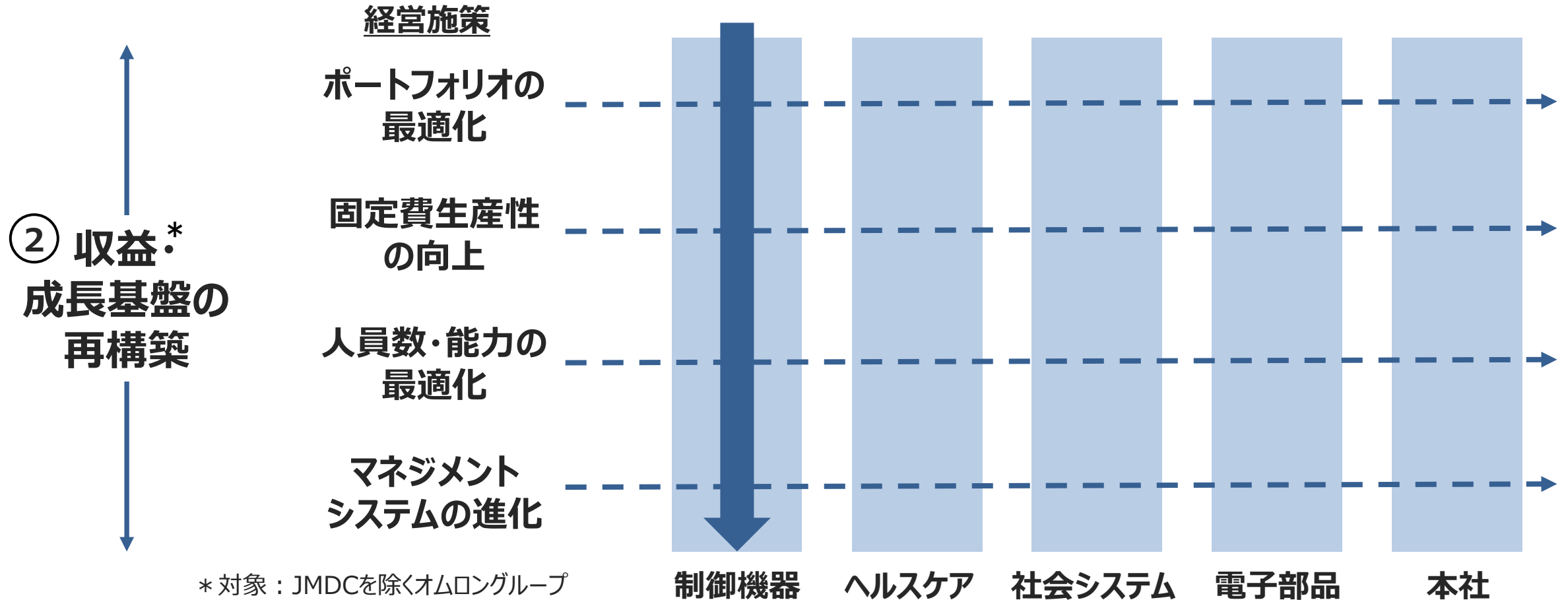
104円

3. 構造改革プログラム「NEXT 2025」

構造改革の全体像

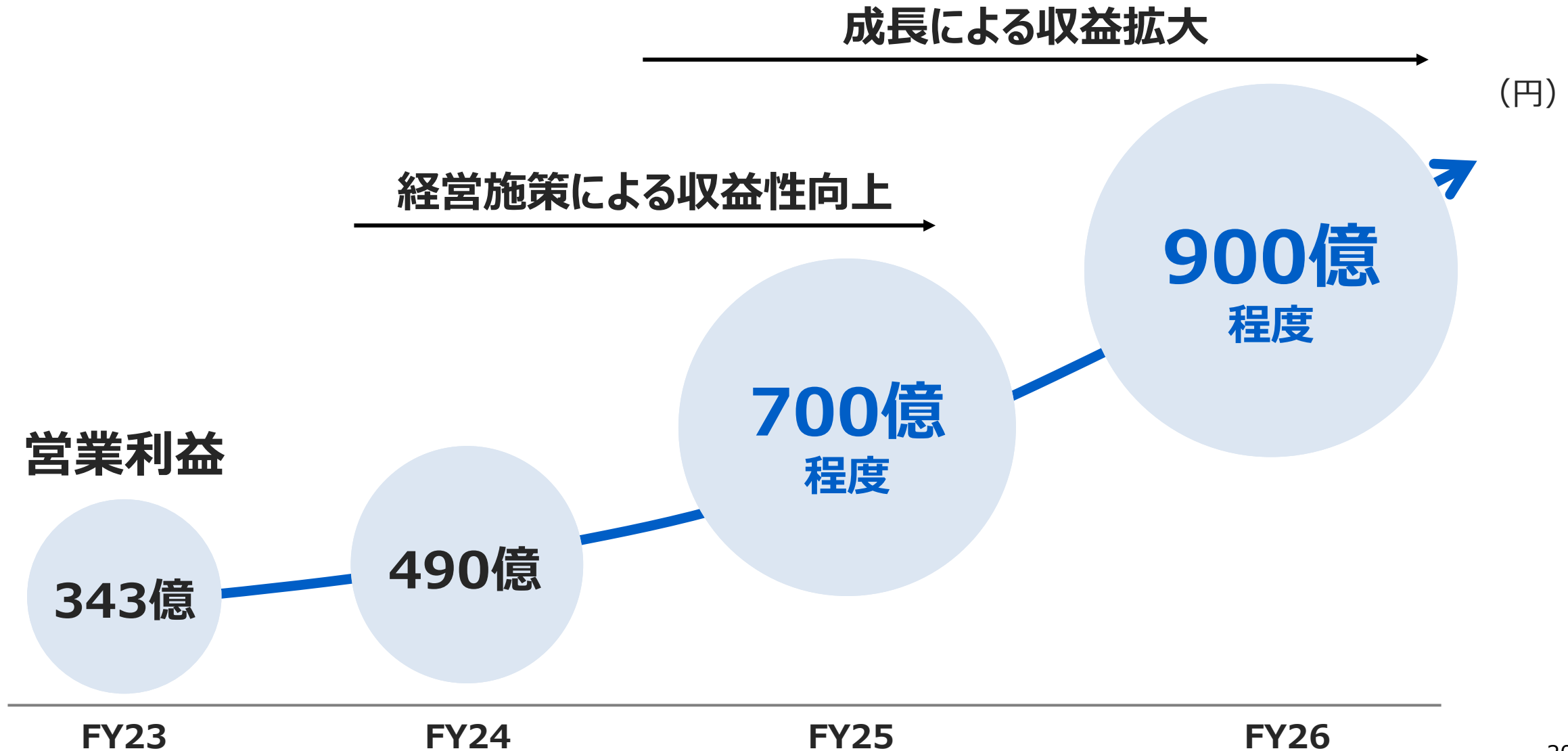
2つの経営課題に取り組む

① 制御機器事業の 早急な立て直し



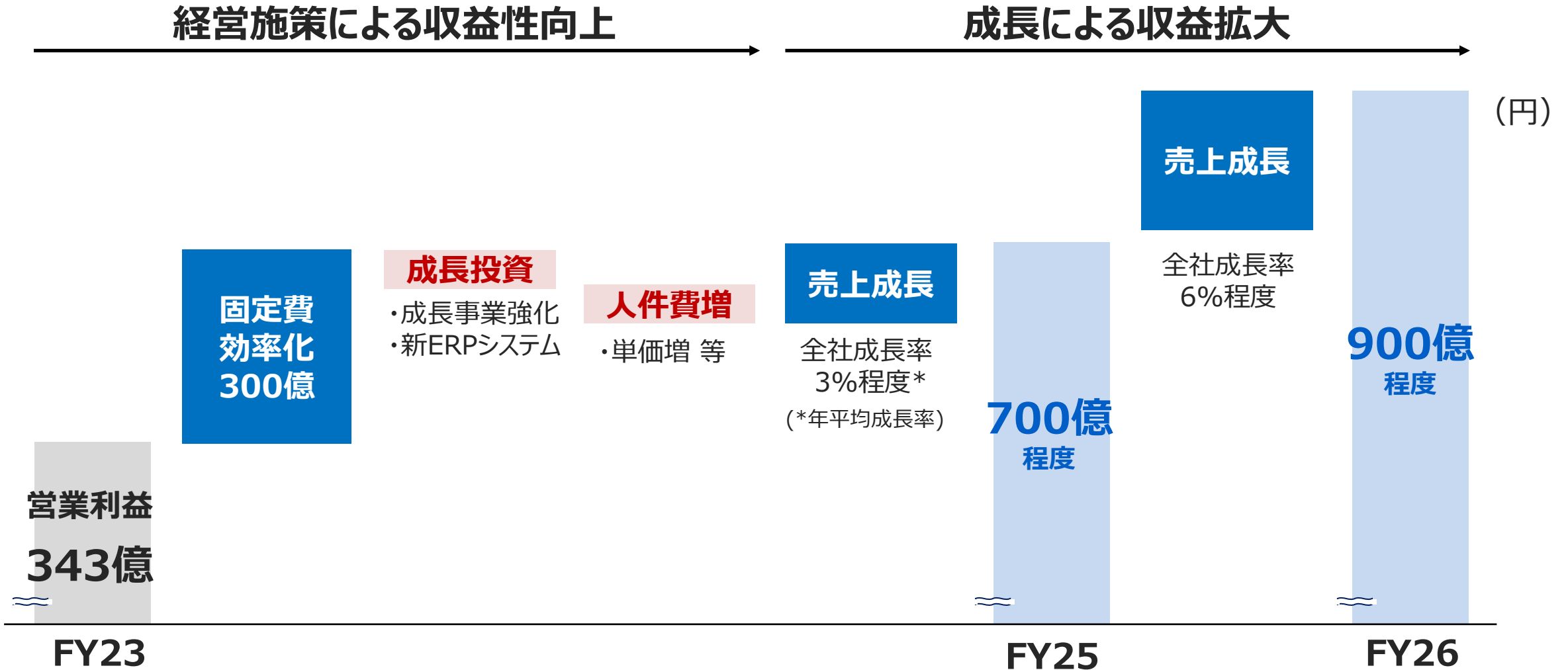
今後の業績展望

収益性向上と成長による収益拡大により、26年度営業利益 900億円程度を目論む



収益最大化に向けたシナリオ

経営施策の着実な実行と、IABの再成長・他セグメントの持続的な成長により収益を最大化



経営施策の実行計画

各経営施策を推進し、収益基盤・成長基盤を強化する

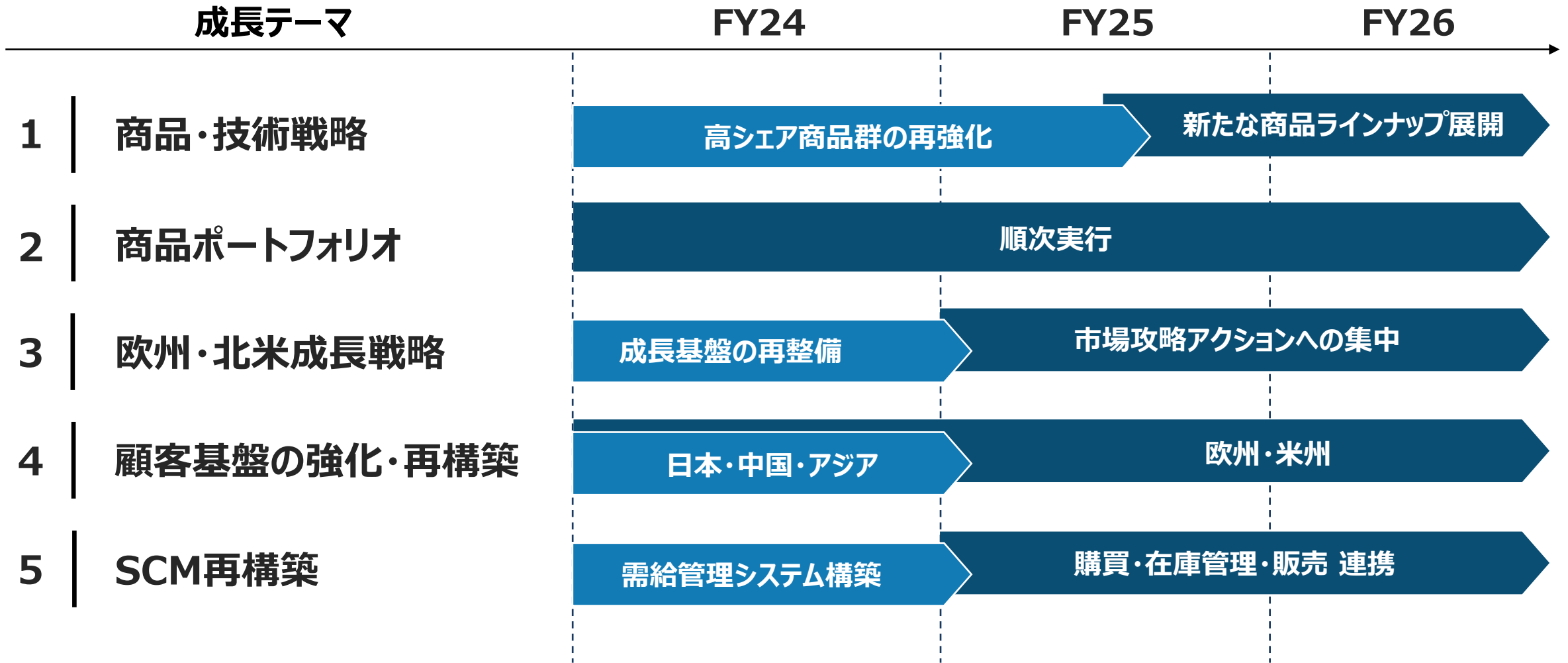
経営施策

FY24計画

- | | | |
|---|----------------------|---|
| ① | ポートフォリオの最適化 | 全事業・商品セグメントに対する再評価と最適化の順次実行。
厳選した成長投資の実施 |
| ② | 固定費生産性の向上 | 固定費効率化の各プログラムを完遂し、240億円を削減 |
| ③ | 人員数・能力の最適化 | グローバル2,000名を対象とした人員数最適化を完了。
同時に、必要な人財強化を進めグループの能力転換を図る |
| ④ | マネジメントシステムの進化 | 欧州でのERP運用開始とグローバル展開の加速。
売上成長につながるKPIの設定と運用 |

制御機器事業の再成長

再成長に向けて事業競争力を強化し、持続的な売上・利益拡大を実現する



OMRON

参考資料

連結貸借対照表

(億円)

	2023年3月末	2024年3月末	前年度末差異
流動資産	4,869	5,476	+607
（現金及び現金同等物）	(1,053)	(1,431)	(+378)
（たな卸資産）	(1,739)	(1,740)	(+1)
有形固定資産	1,296	1,368	+72
投資その他の資産	3,817	6,704	+2,886
資産の部合計	9,982	13,547	+3,566
流動負債	2,100	2,312	+211
固定負債	569	1,726	+1,157
負債の部合計	2,669	4,037	+1,368
株主資本	7,285	7,867	+582
非支配持分	28	1,643	+1,616
純資産の部合計	7,312	9,510	+2,198
負債及び純資産合計	9,982	13,547	+3,566
株主資本比率	73.0%	58.1%	△ 14.9P

連結キャッシュフロー計算書

(億円)

	2022年度 実績	2023年度 実績	前年度差異
営業活動によるキャッシュ・フロー（営業CF）	535	449	△86
投資活動によるキャッシュ・フロー（投資CF）	△555	△1,071	△516
フリー・キャッシュ・フロー（FCF）	△21	△622	△601
財務活動によるキャッシュ・フロー（財務CF）	△588	860	+1,448
期末の現金残高	1,053	1,431	378
設備投資	450	437	△13
減価償却費	266	308	+42

2024年度の為替感応度・為替前提

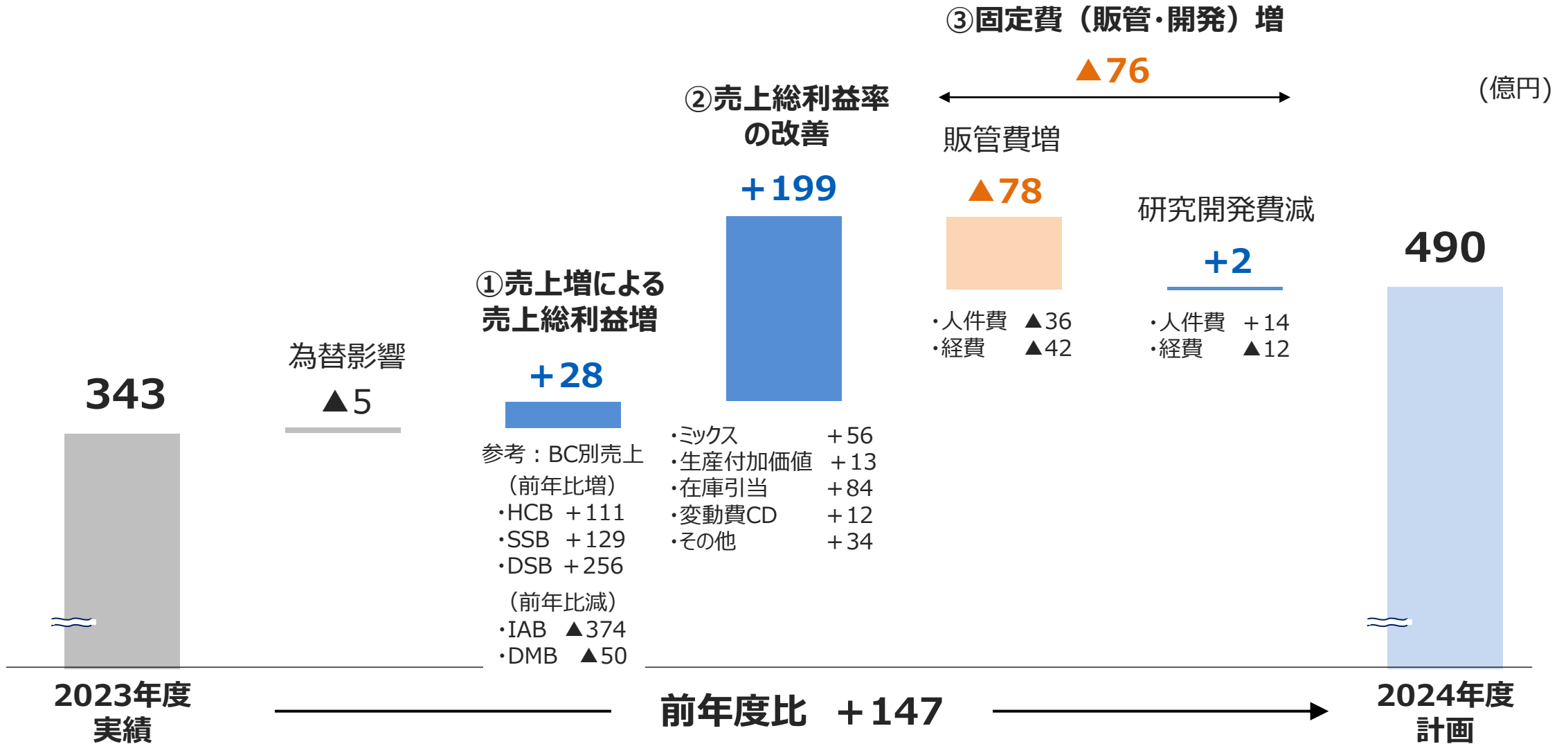
1円変動(人民元は0.1円)による影響額(通期)

	為替感応度		為替前提
	売上高	営業利益	2024年度 為替前提
米ドル	約13億円	約▲1億円	145.0円
ユーロ	約8億円	約3億円	155.0円
人民元	約7億円	約1億円	20.0円

*新興国通貨などが、主要通貨に対して期初想定通りに連動しなかった場合、感応度に影響を与えます。

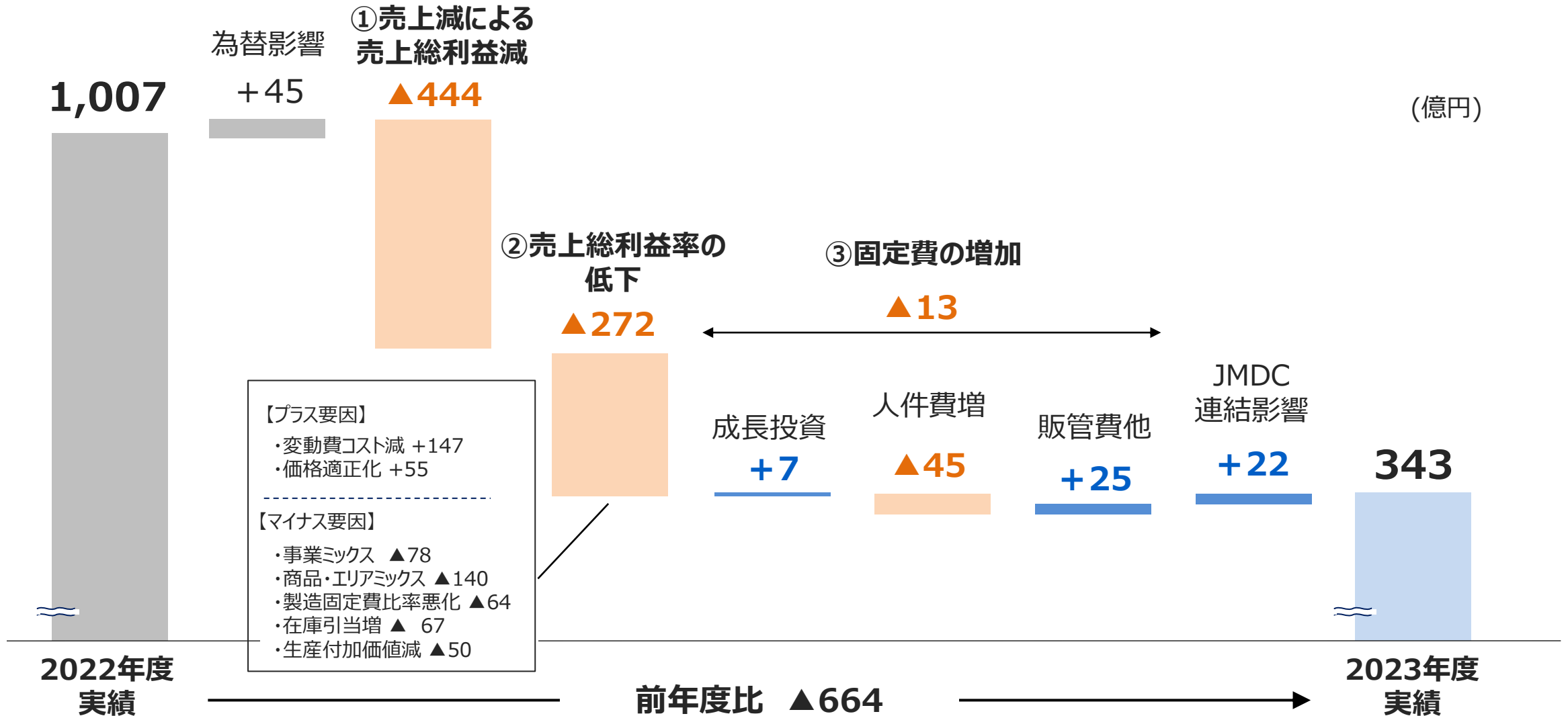
【参考】FY24業績計画：営業利益増減（前年度比）

FY24新区分表記における利益増減 ※JMDC社連結影響含む



【参考】FY23通期実績：営業利益増減（前年度比）

FY23区分表記における利益増減



ROIC計算式

$$\text{ROIC} = \frac{\text{当社株主に帰属する
当期純利益}}{\text{投下資本}^*}$$

* 投下資本 = 借入金 + 株主資本

投下資本は、前年度末実績および当年度の各四半期毎の実績
または見通しを平均して算出。

＜注意事項＞

1. 当社の連結決算は米国会計基準を採用しています。
2. 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。

＜IRに関するお問い合わせ＞

オムロン株式会社

グローバル戦略本部 IR部

E-mail : omron-ir@omron.com

Webサイト : www.omron.com/jp/ja/